

ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆様からのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆様へ 【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆様は、JPFの活動に関する提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費:1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクビ ジャパンプラットフォーム		

- 振込手数料をご負担ください。
- 税制上の優遇措置が受けられます。
- 入金に加え、書類の提出をお願いしております。下記渉外部までご連絡ください。
- その他、事業を指定してご寄付いただく方法もあります。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

2

個人の皆様へ 【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆様の継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み
いただけます

JPF マンスリーサポーター 検索

https://www.japanplatform.org/support/monthly_supporter.html



特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX:03-6261-4753

☎ 03-6261-4035 (広報部)

☎ 03-6261-4423 (事業推進部)

☎ 03-6261-4036 (渉外部)

☎ 03-6261-4412 (事業評価部)

☎ 03-6261-4267 (緊急対応部)

☎ 03-6261-4416 (事業管理部)

☎ 03-6261-4425 (地域事業部)

☎ 03-6261-4056 (管理部)

[東北事務所]

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-7-30 角川ビル511号

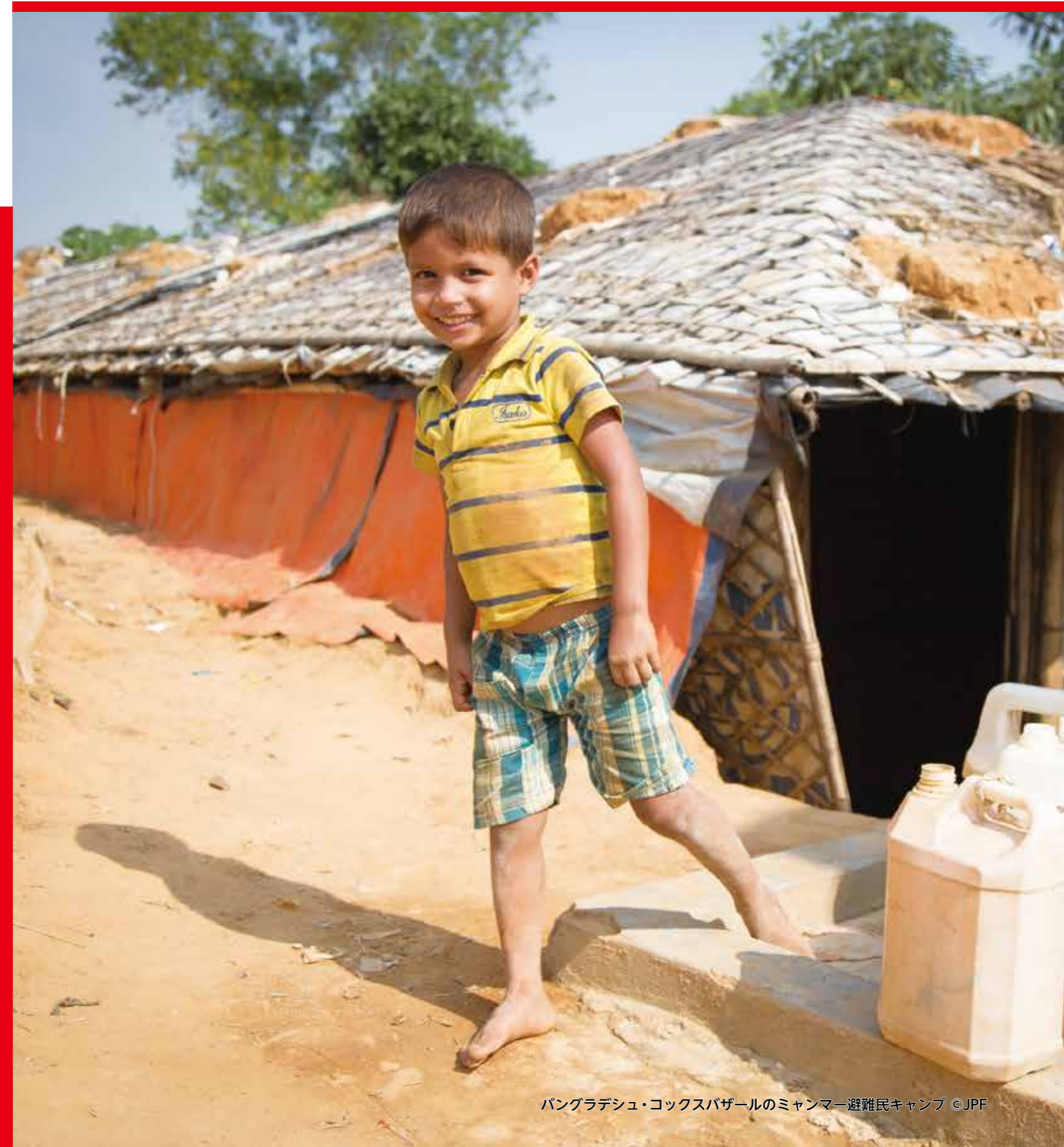
ジャパン・プラットフォーム 検索

www.japanplatform.org



Japan Platform

@japanplatform



誰一人取り残さない世界を目指して

Leave No One Behind



ウガンダのピディピディ難民居住地で、放課後に学校で遊ぶ子どもたち。長期的に厳しい人道危機にある南スーダンで、JPFは2006年より13年以上支援を続けています。JPF加盟NGOワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)は、南スーダン難民や近隣のウガンダ人の子どもたち、延べ7,000人以上に教育の機会を提供。家族と離れてしまったり、障がいを抱える子ども等をサポートし、安心して暮らせる環境の整備にも取り組みました。©WVJ

JPFのミッション

日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

》支援のための 効果的な連携

受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

》被災者の 自立を支える

多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者とともに築きます。

》NGO活動の 牽引力となる

NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)を支えて下さっている多くの皆様に、心より御礼申し上げます。

2019年度も、各地における紛争、過去に類をみない自然災害、慢性的な貧困、急速な都市化や気候変動の影響により、JPFと支援現場で活動する加盟NGOが直面する人道危機は、より複雑化・大規模化・長期化の傾向を辿りました。現在、紛争や災害により家を追われた人々の数は7,950万人、その数は10年前の2倍ともなり、史上最悪と言われています^{※1}。

2020年度は新たな課題として、100年に一度の衛生危機^{※2}といわれる事態をもたらしている新型コロナウイルスが、全世界同時発生的に猛威を振るっています。JPFは、すでに支援を実施している脆弱な国や地域において、既存の人道危機のさらなる悪化を防ぐ体制をNGOと共に模索し、支援を止めることなく継続してきています。COVID-19の終息には、国内はもちろん、国を越えた支援連携が求められています。

JPFは、今年2020年、おかげさまで創設20周年を迎えました。昨年は、2018年より最優先に対応してきた「JPFのガバナンス体制の改革；組織改編」の仕上げの年として、必要な人に支援を適切に届けるガバナンス体制を強化し、確実な一歩を踏み出しました。「Leave No One Behind(誰一人取り残さない)」に向けた課題解決のために、JPFはこれからも、設立時に志した、NGO、企業、政府等が連携する市民社会のプラットフォームとして、人道支援のプロフェッショナルとして進化し続けてまいります。

今後とも、皆様のあたたかいご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
共同代表理事 永井 秀哉
共同代表理事 小美野 剛
事務局長 高橋 丈晴

※1: UNHCR, Global Trends Forced Displacement in 2019 (18 June 2020)
※2: WHO (31 July 2020)

○ ジャパン・プラットフォームとは？

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、NGO・経済界・政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援の仕組みです。

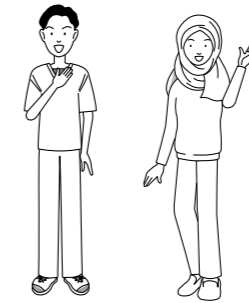
平時より、3者および多様な人々が連携するプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。



支援を必要としている人々

(自然災害の被災者、紛争による難民、国内避難民)

- 水・衛生
- 食糧・栄養
- 物資・シェルター
- 保健医療
- 生活再建
- 教育・心のケア



Leave No One Behind

● 即日出動を決定できる仕組み

災害発生から最短でその日のうちに加盟NGOの出動を決定することが可能。

● 事業の適切な審査

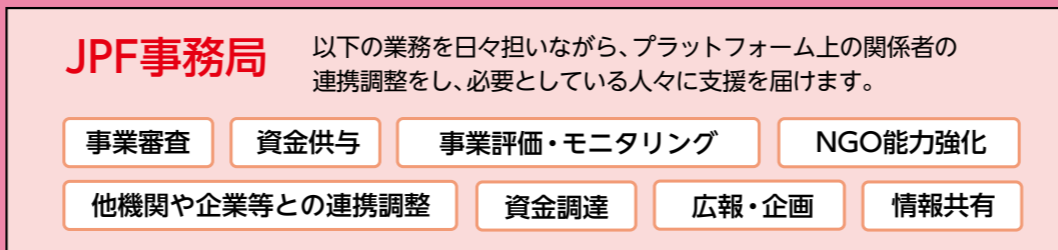
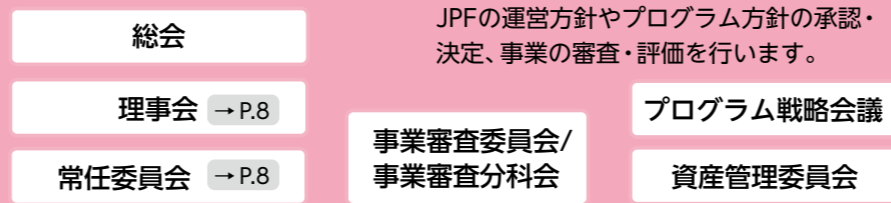
各支援事業の妥当性、安全管理体制などを、JPF事務局、外務省、経済界、外部有識者等の代表が見極める厳しい審査を行い、最終的に承認された事業のみ実施。

● 支援内容の評価・モニタリング

JPF事務局は、この緊急人道支援の流れを包括的に運営。各加盟NGOの事業の評価やモニタリングを実施し、随時、支援効果を確認しフォローアップ。



市民社会のプラットフォーム



○ 災害・緊急案件の場合



各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。
(本年次報告書の加盟NGO名は以下略称を記載しています。)

 AAR 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	 ADRA 特定非営利活動法人 ADRA Japan	 BHN 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会
 CCP 特定非営利活動法人 ハレスチナ子どものキャンペーン	 CIJ 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	 CWS 特定非営利活動法人 CWS Japan
 FMYJ 特定非営利活動法人 エフエムわいわい	 GNJP 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン	 HFHJ 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
 HOPE 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構	 HuMA 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	 ICAN 特定非営利活動法人 アイキャン
 IVY 特定非営利活動法人 IVY (アイビー)	 JADE 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	 JAFS 公益社団法人 アジア協会アジア友の会
 JAR 特定非営利活動法人 難民支援協会	 JCSA 一般社団法人 日本カーシェアリング協会	 JEN 特定非営利活動法人 ジェン
 JH 特定非営利活動法人 ジャパンハート	 JIMTEF ※1 公益財団法人 国際医療技術財団	 JISP 一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム
 JOICFP 公益財団法人 ジョイセフ	 JRA 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会	 JRCS 日本赤十字社
 KnK 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	 MdM 特定非営利活動法人 メドゥサン・デュ・モンド ジャパン	 NICCO 公益社団法人 日本国際民間協力会
 OAJ 特定非営利活動法人 ONE ASIA	 OBJ 特定非営利活動法人 オペレーション・ブlessing・ジャパン	 PARCIC 特定非営利活動法人 ハルシツク
 PBV 一般社団法人 ピースボート 災害支援センター	 PLAN 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン	 PWJ 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
 RABENET 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク	 REALs 特定非営利活動法人 Reach Alternatives	 SCJ 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
 2HJ セカンドハーベスト・ジャパン	 SEEDS 特定非営利活動法人 SEEDS Asia	 SN 特定非営利活動法人 シャプランニール＝ 市民による海外協力の会
 SPJ 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン	 SVA 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	 TMN 特定非営利活動法人 遠野まごころネット
 Vnet ※2 特定非営利活動法人 Vネット	 WVJ 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	※団体略称によるアルファベット順 ※2020年6月末時点44団体 ※1:2019年9月加盟 ※2:2020年5月加盟 2019年7月～2020年6月までに退会したNGOは以下です。 2019年11月退会:国際協力NGO・IV-JAPAN (IVJ)

多くの企業・団体の皆様から、継続的なご支援をいただいておりますことに心より御礼申し上げます。
本一覧では、JPF正会員※、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップしてくださっている企業・団体を掲載しています。
(その他のご支援の例についてはp.34～35をご覧ください。)

アース製薬株式会社	東レ株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社	トヨタ自動車株式会社
株式会社アシックス	株式会社永谷園ホールディングス
味の素株式会社	ニチレイふれあい基金
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	日産自動車株式会社
株式会社アルファネット	日清紡ホールディングス株式会社
株式会社And Technologies	日本エマソン株式会社
イーピーエス株式会社	日本酒文化を楽しむ会
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	日本ゼオン株式会社
株式会社伊藤園	日本たばこ産業株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本ハム株式会社
株式会社インテック	日本ペイントホールディングス株式会社
株式会社海	日本郵船株式会社
株式会社エイアンドエフ	野村ホールディングス株式会社
EXPRESSION	ハウス食品グループ本社株式会社
特定非営利活動法人Fプロジェクト	株式会社博報堂DYホールディングス
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	パナソニック株式会社
株式会社オカムラ	浜島防災システム株式会社
オムロン株式会社(★)	株式会社バリュープランニング
花王株式会社	東日本旅客鉄道株式会社
株式会社カスタムライフ	株式会社日立製作所
キッコーマン株式会社	ファイザー株式会社
キャノン株式会社	富士通株式会社
ギャラリー・枝香庵	富士フイルム株式会社
クラシエホールディングス株式会社	株式会社ブリヂストン
株式会社CROSSY	株式会社マネースクウェア・ジャパン
株式会社グローバルガーデン	三井物産株式会社
国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)	三菱金曜会 (AGC株式会社、ENEOSホールディングス株式会社、
コマツ	キリンホールディングス株式会社、JXTGホールディングス株式会社、
西部ガス株式会社	東京海上日動火災保険株式会社、株式会社ニコン、日本郵船株式会社、
サッポロホールディングス株式会社	株式会社ピーエス三菱、三菱アルミニウム株式会社、三菱化工機株式会社、
株式会社JTB	三菱ガス化学株式会社、三菱ケミカル株式会社、株式会社三菱ケミカル
ジブラルタ生命保険株式会社	ホールディングス、三菱地所株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱重
食のショールーム・パルズ	工業株式会社、三菱商事株式会社、三菱製鋼株式会社、三菱製紙株式会社、
スターツCAM株式会社	三菱倉庫株式会社、株式会社三菱総合研究所、三菱電機株式会社、三菱ふ
スターツコーポレーション株式会社	そうトラック・バス株式会社、三菱マテリアル株式会社、株式会社三菱
スターツ首都圏千曲会	UFJ銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJ信託銀行
住友化学株式会社	株式会社、明治安田生命保険相互会社)
住友商事株式会社	公益財団法人三菱財団
住友生命保険相互会社	三菱商事株式会社
全日本空輸株式会社	三菱地所株式会社
創価学会平和委員会	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
双日株式会社	安田不動産株式会社
ソニー株式会社	Yahoo! 基金
損害保険ジャパン株式会社	株式会社ユーランド
株式会社大和証券グループ本社	株式会社ラングランス
ダイワのポイントプログラム	株式会社LIXIL
武田薬品工業株式会社	株式会社リコー
立山科学グループ	株式会社良品計画
田乃じ	株式会社リンクレア
中外製薬株式会社	霊友会
帝人株式会社	株式会社レスターホールディングス
東京キリンビバレッジサービス株式会社	ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社
株式会社東芝	
株式会社東陽	

※正会員: ★ 五十音順 敬称略 (2020年6月現在)

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
設立年月日	2000年8月10日		
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、メディア、有識者などがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。		
理事	共同代表理事 共同代表理事	永井 秀哉 小美野 剛	立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 (特活)CWS Japan 理事・事務局長/NGOユニット代表幹事
	理事	秋元 義孝	宮内庁 式部官長
	理事	井川 紀道	くふうみアセットマネジメント(株) 顧問
	理事	石井 宏明	(特活)難民支援協会 理事
	理事	石井 正子	立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授
	理事	石川 光	合同会社シュタイン 代表
	理事	金原 主幸	外国人技能実習機構 理事(国際担当)
	理事	関戸 博高	スターツコーポレーション(株) エグゼクティブアドバイザー
	理事	天花寺宏美	(一社)コベルニク・ジャパン 代表理事
	理事	堀江 良彰	(特活)難民を助ける会 専務理事・事務局長
	理事	横尾 博	(公財)イオンワンパーセントクラブ理事長/イオン(株) 顧問
監事	監事 監事	品田 和之 田中 皓	公認会計士 (公財)助成財団センター 代表理事・専務理事
顧問	顧問 顧問 顧問 顧問	石崎 登 古賀 信行 菅谷 定彦 村尾 信尚	(株)ネットラーニングホールディングス 顧問 野村ホールディングス(株) 特別顧問 (株)テレビ東京 特別顧問 関西学院大学 教授
常任委員	常任委員長 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 アドバイザー	永井 秀哉 井川 紀道 石井 正子 小美野 剛 川崎 敏秀 穂積 武寛 堀場 明子 高橋 文晴 佐々木和人	立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 くふうみアセットマネジメント(株) 顧問 立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授 (特活)CWS Japan 理事・事務局長/NGOユニット代表幹事 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 (特活)難民を助ける会 プログラム・マネージャー/NGOユニット副代表幹事 (公財)笹川平和財団 アジア事業グループ 主任研究員 (特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長

2020年4月退任	常任委員	佐藤 靖	外務省 国際協力局 民間援助連携室長
2019年5月退任	常任委員	飯田 修久	(特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長

※2020年6月現在

SDGsでみるJPF20年



2020年、JPFはおかげさまで創設20周年を迎えました。
 設立以来、JPFをご理解、ご支援くださっている皆様に改めて感謝申し上げます。
 人道危機における課題には、国や地域を越えて、様々なアクターの力を合わせた連携が不可欠です。
 必要としている人々に迅速に効果的に支援を届けることができるように、
 JPFはこれからも、「Leave No One Behind(誰一人取り残さない)」を目指した課題解決のため、
 皆様との連携を推進するプラットフォームを目指し、進化し続けてまいります。



SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「持続可能な開発目標」。
 キーワードは「Leave No One Behind(誰一人取り残さない)」。
 2030年までを期限とする世界共通の17の目標により、貧困や飢餓や暴力を撲滅し、
 地球環境を壊さずに経済を持続可能な形で発展させ、人権が守られている世界を実現することを目指しています。

JPF誕生 ～ NGO、企業、政府等が連携する市民社会のプラットフォーム



ジャパン・プラットフォーム(JPF)設立前、日本の各NGOは単独で迅速に包括的な支援を行うだけの財政基盤やキャパシティが十分にはなく、国際支援の輪に入れなかった実情がありました。紛争や災害が起き人道支援が必要な状況があると、資金集めから開始して現地に入れるのは1ヵ月後。各NGOの悩みは初動のための資金でした。

いかに早く現地入りして支援の場所を確保し、日本としてきちんと支援を届けていくか。2000年、世界の自然災害や紛争からの難民・避難民に対する緊急人道支援を、NGO、企業、政府などがそれぞれの強みを活かして迅速かつより効率的に行うための新しい仕組みとして、JPFが誕生。各得意分野を持つ40以上のJPF加盟NGOと情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくり、これまでに総助成額約670億円、120プログラム、1,650事業以上の支援活動を展開してきました。

JPF設立以前は、日本人が現地の支援団体のコーディネーションミーティングに出ると驚かれる雰囲気でしたが、今では、国際社会の支援の一翼を担うべく国連機関との契約、資金を獲得する力、現地で支援分野ごとのミーティングをリードする力もついてきました。



©JPF

頻発する国内災害対応へ

2011年3月11日、東日本大震災において、JPFとして初の大規模な国内支援を実施。それまでの海外での支援経験を活かし、発生から3時間以内に出勤を決め、迅速に現地に向かいました。すぐに仙台市に東北事務所を開設し、その後、被災3県に地域担当を配置。加盟NGOによる支援だけでなく、地元団体を支援するために「共に生きる」ファンドを開設し、きめ細かい支援により、地域の人々と一緒に復興を後押ししてきました。被災地の地域連携・中間支援組織とともに地元NPOをサポートし、JPF支援終了後もたくさんのつながりを活かして、地元で復興を進めていける体制づくりをしてきました。



「東日本大震災被災者支援」©JPF

2015年には、「福島支援強化」方針を出し、現在も複雑な課題を持つ福島の支援を続けています。熊本地震、西日本豪雨などここ数年毎年発生している国内災害では、現場における支援者間の連携・調整の重要性を教訓に、情報共有体制の強化、地元の方々力があわせて復興に向かえるよう地域力強化(p.12)にも尽力してきました。

迅速性のさらなる追求

現地に必要な支援を届けるためには、迅速かつ確かな状況把握が欠かせません。JPFは即日に出動して調査と支援の両方を実施できる「緊急初動調査」という仕組みを2014年に開始。「フィリピン台風ハグピート被災者支援2014」では発生直前から調査を開始、「北海道地震被災者支援2018」(北海道胆振東部地震)では、地震発生当日に移動を開始して翌日現地入りするなど、これまで国内外の自然災害に対して計22回の緊急初動調査を実施してきました。

現地調査を迅速に行い、被害状況に合わせて必要な支援を計画して素早く実行する。そのスピードをあげることで、被災者ニーズを把握してタイミングを逃さずに支援を届けることができます。日々変化する被災地の状況に柔軟に対応し、必要な支援を速やかに届けられよう、平時から準備を整えています。

モニタリング&評価

～その事業は受益者のためになっているか

JPFは、自分たちの活動が本当に受益者のためになっているのかを確認し、その評価結果を活用して、いかに次の支援事業の質を上げられるかを目指しています。

例えば、現在「南スーダン難民緊急支援」プログラムのもとウガンダで実施されている子どもの保護と女性の衛生促進事業のモニタリング評価では、チャイルド・フレンドリー・スペース(CFS)の運営ボランティアや受益者の世帯を訪問し、直接のインタビューで受益者の声を聞き、受益者目線で活動の進捗や成果の達成度を確認。事業の妥当性や効率性、持続可能性について評価を行いました。あわせて、各分野の専門家有するJPFモニタリングチームと、現場の担当加盟NGOスタッフとの意見交換の場を設け、フィードバックや提言を次のより良い事業実施に向けてまとめました。



受益者の声を聞く。「南スーダン難民緊急支援」©JPF

脆弱層にフォーカス

～本当に必要な人々へ洩れのない支援を



人道危機により難民・国内避難民となった人々の多くは、食糧や住居など、生活の様々な面で支援に頼らざるを得ない状況にあります。避難先から、再び別の場所に避難せざるを得なくなり、さらに脆弱な立場になることもあります。自然災害で被災した人々も同様に、移動を余儀なくされ、公的支援から洩れてしまうこともあります。

JPFは、特に弱い立場に置かれている人々が支援から取り残されることがないように、丁寧に着実に支援活動を続けてきました。現在活動中の「新型コロナウイルス対策緊急支援(p.19)」においても、国内においては、高齢者、障がい者、女性、子ども、生活困窮者など、特別なケアを必要とする人々への支援を優先し、海外では、すでに脆弱な人々への支援を実施している現行のJPFプログラム実施国・地域において、既存の人道危機のさらなる悪化を防ぐことを目指して活動しています。



感染防止のための情報が行き届きにくい地域で、啓発用パンフレットを配布。「新型コロナウイルス対策緊急支援」©SVA

気候変動と飢餓



近年において増加傾向にある飢餓人口を、気候変動と密接不可分の関係にある課題と捉えて、JPFでは様々な食糧・農業支援を行っています。

最近では、昨年2019年12月以降に大量に発生し、農業地域などに多大な被害をもたらしているサバクトビバッタ対策のため、アフリカ・南アジア地域3か国において害虫の駆除活動・研修事業を支援し、地元コミュニティのレジリエンスを強化しています。

また、気候変動に伴う災害の頻発に苦しむ各地においても、支援活動を展開しています。例えば、頻繁に干ばつの被害に苦しむアフガニスタンにおいて、灌漑施設の改善事業、現金給付を通じた食糧支援などを行っています。



パキスタンなどで大量発生しているバッタ。「害虫被害緊急支援」©Manoj

平和と教育 ～子どもたちの未来のために



難民、国内避難民となった人々が学ぶ機会を失わず、子どもたちが未来に希望を持てるよう、JPFでは各地における教育支援にも尽力しています。難民を受け入れるホストコミュニティと言語が違う場合、どの国の言葉で教育を受けるのかなど、支援には多くの調整が伴います。暴力を目にするなど、心に影響を受けた子どもたちへのケアのニーズも高いです。

REALs(旧JCCP)は、南スーダン・ジュバ市の国内避難民キャンプにおいて、若手リーダーの育成や啓発、異なる民族間の融和促進などの平和構築事業を実施しています。住民が主体となり、どうやって平和を取り戻していけるのか考えてもらうことで、争いに適切に介入し暴力を未然に防止できるようにすることを目指しています。近年「トリプル・ネクスス」と言われる、「人道、開発、平和の連携」というアクター間の垣根を越えた支援の形が目指されており、教育面も含め様々な形で平和に向けたサポートが重要です。



グンボ国内避難民キャンプにて、暴力を予防するための早期対応研修の様子。「南スーダン難民緊急支援」©REALs

ジェンダー平等を目指して



災害、人道危機などの危機的状況下では、女性や子どもに対する暴力は増加するとされています。過酷な環境に置かれた女性や子どもの尊厳や健康は常に脅かされているため、JPFでは直接的な暴力だけではなく、教育分野やトイレなどの衛生面でも女性や子どもが取り残されないような支援をしてきました。

例えばWVJは、バングラデシュの避難民居住区において、ジェンダーに基づく暴力(GBV)にさらされやすい女性たちの支援をしています。早婚・強制的な結婚、性的搾取などの問題に対し、心理社会的サポートや安全対策のための街灯の設置、女性が安心して過ごせるセーフスペースの設置など、多岐にわたる支援に取り組んでいます。



ジェンダーに基づく暴力からの保護とコミュニティの対応強化事業。「ミャンマー-避難民人道支援」©WVJ



改善された水道設備で水を汲むミャンマー避難民の女性たち。【ミャンマー避難民人道支援】©IVY

安全な水・トイレを

世界では、人口の約3割の約21億人が安全な飲み水を入手できず、約6割の約42億人が安全に管理された衛生施設、トイレを使用できないと言われています。また汚水や不衛生な環境は感染症を引き起こし、コレラ、赤痢、A型肝炎、腸チフス等による下痢により多くの方が命を落としています。

JPFでは、各難民キャンプにおいて、水・衛生環境の質や改善、その持続性のための支援を実施してきました。例えば、バングラデシュ・コックスバザール県にあるミャンマー避難民キャンプでは、女性や子どもに配慮したトイレ建設、し尿処理施設整備、水浴び室建設やトイレ使用啓発トレーニングといった衛生関連サービスの提供など、ミャンマー避難民*及びそのホストコミュニティの住民の水・衛生環境の改善に取り組んでいます。



地域力強化(レジリエンス)

～地元の人々が力を合わせて復興に向かうために

緊急人道支援の大切な目標のひとつは、現地の人々が復興に向かって地域主導で対応できる力、さらには次の災害時に被害を最小にとどめて立ち上り得る力(レジリエンス・地域力)を高め、最終的には、支援の機能が地元に移行されたり、支援の必要がなくなることです。JPFは、そのために地域に寄り添い、伴走してきました。

例えば、2016年の発災直後から継続している「熊本地震被災者支援」では、緊急支援後の復興フェーズとして、地元団体KVOAD*と連携し、地元NPOの人材育成および県域・市町村域で中間支援を担う活動を支える事業を展開。また、東日本大震災をはじめとする、過去の被災地から学ぶ研修なども実施してきました。

効果的でスピード感のある支援連携や情報共有を目指し、KVOADが中心となり熊本地震直後から開催している「火の国会議」は、災害から4年以上経つ現在でも継続し、300回以上開催しており、その後の国内災害における連携機能につながっています。



石巻市で語りべの話を聞くアフガニスタン防災関係者。【アフガニスタン人道支援2016】©JPF



火の国会議。【熊本地震被災者支援】©JPF



NGOのキャパシティビルディング、支援の質の向上

JPFはそのビジョンの一つとして、「NGOの活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて国内外で中心的な役割を担う」ことを掲げています(p.3)。

2013年4月～2016年7月に実施した「TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム」は、US-Japan Council主導のTOMODACHI イニシアチブならびにJ.P.Morganの支援を受け、JPFが米国のNGO団体Mercy Corpsとのパートナーシップのもとに展開。東日本大震災の経験や教訓を活かし、日本のNPO/NGOの能力強化を目的として、様々な研修を計画、実施しました。

2019年度は、人道支援の現場で活動するNGOが最低限守らなければならない指標をとりまとめた「スフィアハンドブック(2018)」の日本語版の発行や研修を実施し、支援の質とアカウントビリティの向上を図るとともに、日本における人道支援の国際基準の普及・提言活動を行いました。



NGO能力強化研修(2013年4月) ©JPF

透明性と説明責任 ～支援はどう届いたのか

JPFは、ご寄付やご協力をいただいた皆様に、支援が人々にどう届いたのかをお伝えすることを重要視し、しっかりと活動報告により信頼を築いてきました。写真入りのレポートで詳しく報告いただけるので社員のモチベーションも向上している、JPFへの寄付は、経験、知識、実績をしっかりと伴ったNGOの活動に寄付するためのスクリーニング機能ともなっている、といったお声をくださる支援企業の皆様が多くいらっしゃいます。

JPFはこれからも、活動の透明性と説明責任をしっかりと果たしてまいります。また、シンポジウムやイベント、ウェブサイト、日々のSNS(Twitter、Facebook)、本年次報告書などはもちろん、メディアや様々なセクターの人々との連携を通して、日々の活動をお伝えしてまいります。



「ネパール中部地震被災者支援2015」©JPF

現場に届ける企業連携

「自社の技術を社会のために役立てられないか」。そう考え実行する企業は、この20年間で増加し、目覚ましい貢献をされています。JPFは、各企業や他NGOとともに、災害発生時の支援現場におけるニーズと、社会課題解決を目指す企業のリソースの連携を促進する、「More Impact」構想を2016年に掲げました。

例えば、被災地における課題の一つは、衛生面。「被災地での感染症リスク予防のための除菌アイテムがあれば」という現場のニーズが、三井化学をはじめ複数の企業の災害支援のイノベーションを目指す熱意につながり、「FASTAID™ウィルス・スイーパータオル」として結実しました。「2020年4月から、衛生資材が不足している国内の公共施設や介護施設などに提供しています」と、JPFの姿勢に賛同し、More Impact立ち上げのきっかけを作った、三井化学ESG推進室の八木正さん。

JPFはこれからも、命を守る支援を現場に届けるため、様々な企業と連携していきます。



被災地でサンプルを配布。【インドネシア・スラウェシ島地震・津波被害者支援2018】©CWIS



「FASTAID™ウィルス・スイーパータオル」。シール強度を自在にコントロールできる「ロック&ピール®」の技術を活用し、除菌・抗ウイルス効果を得られる水溶液と圧縮タオルを別室で包装した2 in 1パッケージ ©三井化学

人道支援におけるメディア連携

人道支援NGOはメディアとどのように連携できるか。JPFは、人道支援の現場と人々をつなげ、課題解決の促進を目指すため、メディアとの連携にも力を入れてきました。

2017年2月に開催した、JPFとマスコミ倫理懇談会全国協議会が共催した、災害報道研修会「災害時に何をどう発信するのか～メディア、NGO、自治体による効果的な災害対応のために～」は、メディア関係者約60名、人道支援NGO約20名、自治体関係者約20名と合計100名以上が参加。この規模で3者が一堂に会し、災害時の連携の可能性を探るというターニングポイントとなりました。災害時、それぞれの立場、役割から活動していても、命を守るという目的は同じ。お互いについてより理解、連携を深めれば、相乗効果のある報道や支援が展開できる可能性が望めます。

「台風15号被災者支援2019」では、BuzzFeed Japan記者同行により、支援現場やニーズを把握していただき、より被災者目線の多くの記事を出していただきました。



記者にNGOの支援について説明。【台風15号被災者支援】©JPF



海外メディア6ヶ国11社が参加した第7回メディア懇談会。「あれから8年、福島のみまこれからは国内避難の教訓を世界へ」。8媒体に福島に関する記事が掲載された(2019年2月) ©JPF

国連やグローバルなネットワークとの連携

支援の現場においてはもちろん、日本でも人々にその現状を知ったり理解したりしていただくために国連などの国際機関とも連携してきました。例えば、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)とは、2013～2017年まで毎年「世界難民の日」にシンポジウムを共催しました。2017年6月20日の5回目、「アレッポからニューヨーク、そして東京へ：共に生きるために」では、国連大学に、支援関係者、学生、企業のほか、メディア16社を含む360人以上が参加。NGO、企業、政府や国連機関、難民を社員採用する企業、福島の避難区域のお寺の住職、ギタリストのMIYAVI氏、学生など、セクターを越えた多様な視点を交え、日本における創造的な難民支援の活動、共に人権を尊重しながら生きられる多様性のある社会について議論しました。

また、ヨーロッパを中心に世界各国9団体が加盟する、緊急災害や難民発生時に人道支援のため「協働してファンドレイジングを行う仕組み」をもつネットワーク、Emergency Appeal Alliance(EAA)に、日本メンバーとして加盟するなど、グローバルなネットワークにおいて、情報共有や議論をしながら、学び、寄与していくことにも力を入れています。



UNHCR&JPF共催、「アレッポからニューヨーク、そして東京へ：共に生きるために」(2017年6月20日)



『THINK ABOUT A REFUGEE』キャンペーン*

～「難民のことを思うとき、数ではなく、誰かの家族として、1人の“ひと”として想像してみる」～



©Yoshitomo Nara



シリア難民キャンプやアンマン市内で暮らすシリア人家族や子どもたちと過ごす奈良美智さん ©JPF

2020年6月世界難民の日Weekに開催した「奈良美智トークイベント シリア難民の生活を体験」の様子 ©JPF



17 パートナシップで目標を達成しよう

JPF×ART PROJECT

A CONVERSATION WITH YOSHITOMO NARA
EXPERIENCING THE LIFE OF SYRIAN REFUGEES

2019年3月、「JPF×ART Project」として、美術家の奈良美智さんがヨルダンを訪問。シリア難民キャンプやアンマン市内のホストコミュニティで暮らす、シリア人家族や子どもたちと過ごしました。

「難民問題という大きなくりではなく、家族という最少の単位で見ている」と奈良さん。出会った子どもたち一人ひとりに思いを馳せながら、『THINK ABOUT A REFUGEE』キャンペーンのためのカードデザインにご協力くださいました。カードの2枚目を大切な誰かにお送りいただき、奈良さんのメッセージの輪を広げる本キャンペーンには、120人以上が参加してくださいました。

従来の方法や支援関係者だけではもはや解決できない人道危機の現状において、国際協力NGOと多様な人々が連携・協力することは益々重要になってきています。

※2019年11月15日～2020年2月29日の期間中、「イラク・シリア難民人道危機対応支援」にご寄付くださった方、JPFの活動を継続的に支える難民に寄り添う支援となる「マンスリーサポーター」に入会くださった方に、奈良さんデザインのカードを2枚セットで贈呈。キャンペーンはUNHCR協会と共催(キャンペーン内容は異なります)。

JPF×ART Projectの詳細はこちら→



キャンペーンにご参加いただいた皆様からのコメント ※原文

- ◆数ではなく一人の「ひと」として想像してみる、という奈良さんの言葉に共感しています。今回のキャンペーンで多くの方々とこのカードに込められた思いを分かち合えたら。
- ◆実際に海外に行き、生の声を聞いていることに感銘を受けました。
- ◆寄付はハードルが高いと思っていましたが、このキャンペーンはそこに踏み出す勇気を貰えた素晴らしいきっかけになりました。
- ◆I have received my cards and they are lovely. I have sent them to my friends.
- ◆新聞でこの支援を知りました。奈良さんの絵を見て、中村哲医師の計報もあり、私も何かしなくてはと思いました。
- ◆私はずっと奈良さんの大ファンなのですが、そのおかげでこのキャンペーンのことを知ることができ本当に良かったです。こんなに恵まれた日本で暮らしながらほんの少しでも何かのお役に立てるなんてとても嬉しいです。
- ◆とてもよい企画。今後もぜひ継続していただけたらと思います！

20年間の実績^{※1}

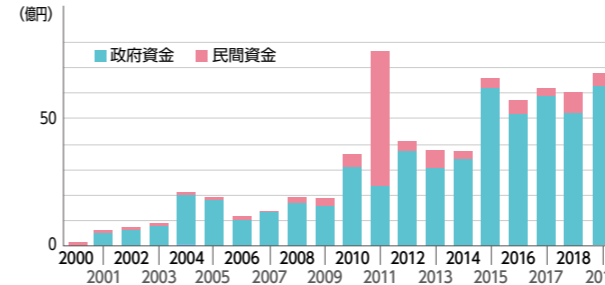
支援した国・地域 **55**ヶ所



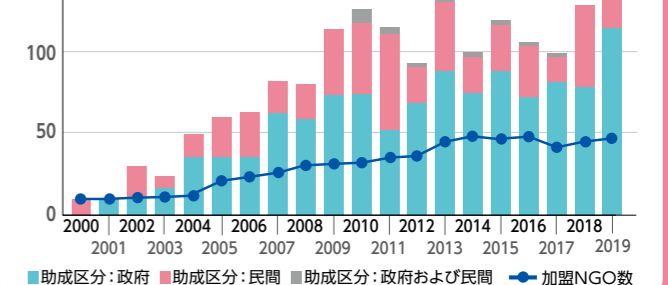
プログラム数・事業数 **119** 1,686

JPF加盟NGO^{※2} **44**

助成金額 **670**億円以上



事業数と加盟NGO数

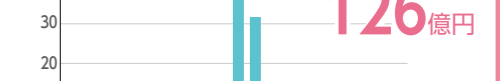


企業からのご支援の回数 **11,437**回

個人の皆様からのご支援の回数 **86,595**回

マンスリーサポーター数 **126**人

いただいた寄付の総額 **126**億円



2019年度

世界で人道支援を必要としている人々^{※3} **1億6,760**万人

人道支援のために必要とされている資金^{※3} **288**億ドル
約3兆732億円^{※4}

JPFの活動による総受益者数^{※5} **233**万**4,653**人

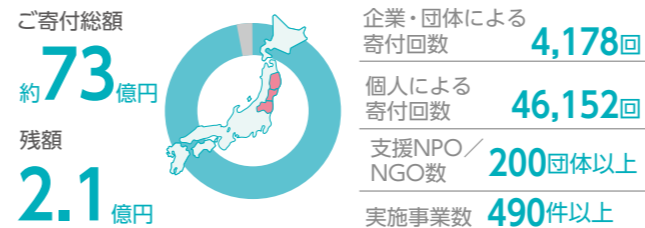
支援した国・地域 **22**

プログラム数・事業数 **20** **151**

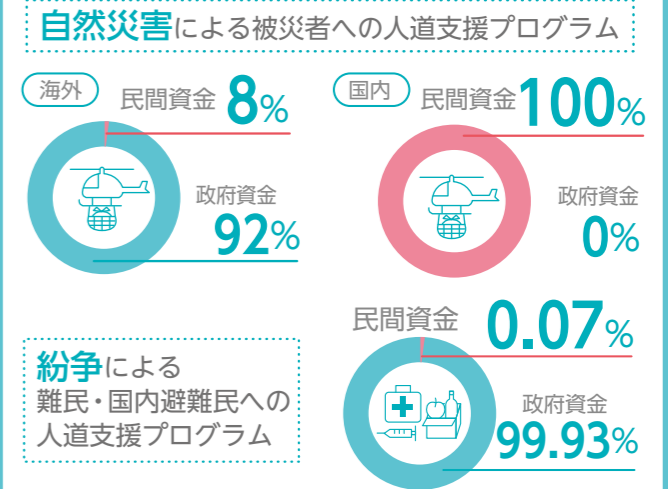
助成金額 **66**億**8,200**万円

いただいた寄付の総額 **5**億**0,647**万円

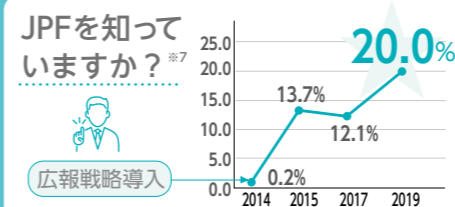
2011年3月11日に開始した東日本大震災被災者支援^{※6}



実施プログラムに対する資金割合



JPF事務局スタッフ数^{※2} **37**人



※1: 設立から2020年3月31日まで ※2: 2020年8月1日現在 ※3: OCHA, Global Humanitarian Overview 2020 (10 December 2019) ※4: 2020年8月13日現在
※5: 2019年4月1日～2020年3月31日に開始された事業の受益者数(東日本及び熊本のプロダクトを除く) ※6: 2020年3月31日現在 ※7: JPF認知度サーベイにおいて、10～70代の日本人2000人に調査。「Q2 あなたは人道支援団体であるジャパン・プラットフォームをご存知ですか」という問いに、「知っており活動も知っている」「聞いたことがある」と回答した人数の%

2019年度プログラム報告

2019年度、ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、中東、アフリカ、アジア、中南米と、国内外、22の国・地域で20プログラム151事業を実施してまいりました。

必要としている人たちに、迅速かつ継続的に支援を届けることができるのは、このプラットフォームに参加しご支援くださっている皆様のおかげです。現地での活動と、皆様の支援を受け取った人々の声をご報告します。



★各プログラム報告の「総受益者数」と「活動団体」は、年度の重複をさけるため2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)開始事業のみを掲載しています。開始が2018年度の事業は含めておらず、p30-31事業一覧にも掲載しておりません。ただし、p19「新型コロナウイルス対策緊急支援」は、2020年度開始事業も含まれます。また、p25 ロンボクは、2018年度開始(2019年12月終了)の1事業の受益者数と活動団体を掲載しています。

●JPFは、人道支援の基本原則※に則り、加盟NGOとともに迅速で効果的な支援を遂行しています。

※人道支援の基本原則

人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急・人道支援の基本概念」より)

1.人道原則: どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。

2.公平原則: 国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。

3.中立原則: いかなる場合にも政治的、人種、宗教、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。

4.独立原則: 政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

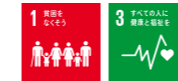
©JPF

新型コロナウイルス対策 緊急支援

Emergency Response to COVID-19

2020年1月26日～

●2020年度の活動団体*1: AAR/CWS/GNJP/ PARCIC/PWJ/REALS/2HJ/SVA/VNET/WWJ



世界中で新型コロナウイルス(COVID-19)による感染者数は1,700万人、死者は66万人を超え^{※2}、各国の医療体制に大きな負担を与えるとともに、すでに人道危機にある地域での更なる感染拡大や影響が危惧されています。COVID-19の終息には、国内はもちろん、国を越えた支援連携が求められています。

JPFは、国内においては、医療機関への医療物資支援のほか、高齢者、障がい者、女性、子ども、生活困窮者などの脆弱層に注力し、海外においては、すでに支援活動を実施している国や地域における、既存の人道危機のさらなる悪化を防ぐことを目指し、国連のGlobal Humanitarian Response Plan(GHRP)の戦略的優先事項に沿って活動しています。

※1: p.19★参照

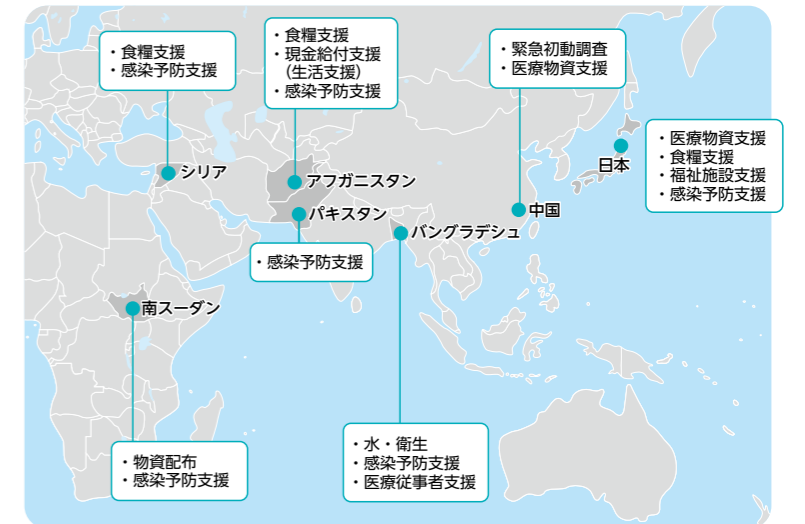
※2: World Health Organization, Coronavirus disease (COVID-19) Situation Report 193 (31 July 2020)



集団生活を送っている障がい者支援団体に配布するマスクを確認 ©AAR



COVID-19感染予防のための啓発アクティビティ。アフガニスタン・ナンガハル ©SVA



※1: 2020年8月



ミャンマー避難民キャンプ、ホストコミュニティ、診療所などで、COVID-19感染予防のため、家庭訪問による啓発活動を実施。バングラデシュ・コックスバザール ©PWJ

活動紹介

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)

東京都の高齢者施設への感染予防物資支援

高齢者や基礎疾患のある人は感染した場合の重症化リスクが高いとされる中、十分な対策が取れないことは、休業できない高齢者福祉施設の職員の心理的負担になっていました。そのような状況を受け、都内498の高齢者福祉施設(特別養護老人ホーム、デイケアサービス施設など)に対し、マスク合計10万枚などの感染予防物資の無償提供を行いました。



©PWJ

※2020年4月20日開始事業

現地からの声

特別養護老人ホーム
フジホーム 施設長 小金澤 康哲さん

マスクの支援に大変勇気づけられました。

高齢者施設では、コロナ禍であっても、職員全体が社会インフラとしての自覚を共有しながら運営できています。しかし、マスクなどの衛生用品が心もとなくなるとその意欲も沈みがちになります。必要なタイミングでマスクをご寄付いただき、大変勇気づけられました。高齢者の生活の維持向上を目指し、今後も業務に励んでまいります。(PWJ事業より)



(写真はフジホームの相談員の皆さん) ©PWJ

イラク・シリア 人道危機対応支援

Response to Iraq & Syria Humanitarian Crisis

2012年11月2日～

- 2019年度の総受益者数：669,993人
- 2019年度の活動団体：AAR/CCP/IVY/NICCO/ PARCIC/PWJ/REALS/SCJ/WVJ/JPF



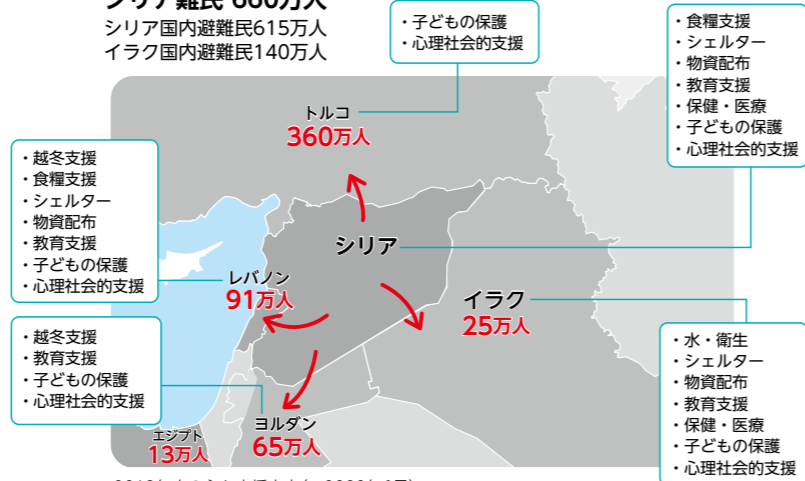
避難したテントで勉強するシリアの子ども ©WVJ

2020年3月に10年目の人道危機を迎えたシリアは、約660万人と最も多くの難民が発生している国です*。国際社会による解決に向けた動きの中、いまだシリア、イラク、周辺国の難民キャンプやホストコミュニティで厳しい生活を送る人々に対して、JPFは、教育、生活改善のための現金給付など、各国状況に合わせたきめ細かな支援を継続しています。また日本においても関心を持ってもらえるよう尽力しています。2019年度は、美術家の奈良美智さんとヨルダンのシリア難民キャンプを訪問し、トークイベントなどで体験を共有していただきました(p.14)。

*UNHCR, Global Trends Forced Displacement in 2019 (18 June 2020)

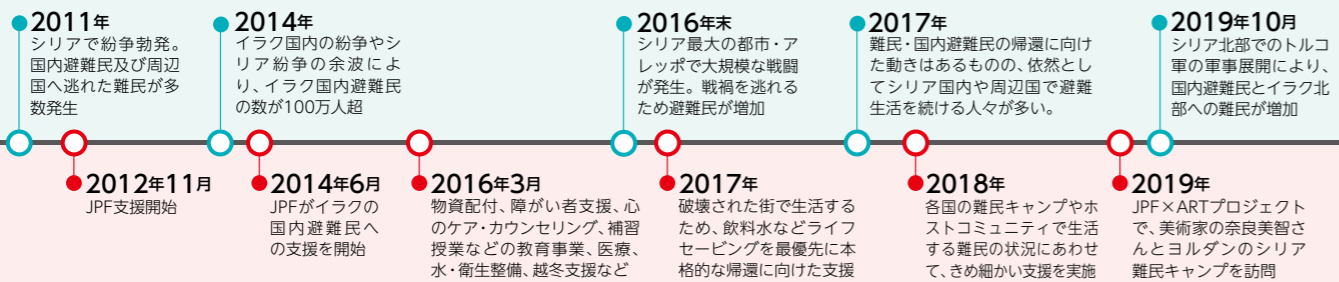
シリア難民 660万人

シリア国内避難民615万人
イラク国内避難民140万人



2019年度の主な支援内容(～2020年6月)
マップのシリア周辺国への難民は、シリア難民全体660万人の83%*

JPF支援のあゆみ



活動紹介 日本国際民間協力会(NICCO)

冬期に困窮する難民などへの生活状況改善支援。

ヨルダン都市部のシリア難民やヨルダン人貧困層は、冬には建設現場などの雇用が減り、燃料や防寒具などを購入することが難しくなります。NICCOは、シリア難民の約77%が暮らす北部の3県で、生活が困窮する2,924世帯を対象に、生活を改善するための現金給付を実施。給付を受けた人たちは、寒い冬に必要なものを買うことができました。



シリア難民への聞き取り調査 ©NICCO

現地からの声 ムハンマドさん

子どもたちを寒さから守ることができました。

冬は、成長期の子どもの防寒着やガスなどの支出が増える一方、工事現場での日雇いの仕事が少なくなります。今年の冬も収入がほとんどなくなってしまいましたが、NICCOの生活支援の給付金で、ガスやブランケット、子どもの冬服を購入することができました。おかげで、子どもたちを寒さから守ることができました。(NICCO事業より)



©NICCO

イエメン人道危機対応支援

Response to Yemen Humanitarian Crisis

2015年10月9日～

- 2019年度の総受益者数：60,860人
- 2019年度の活動団体：ICAN/SCJ/JPF



生活物資配布の列に並び子どもたち ©IVY

2019年10月9日のトルコ軍によるシリア北部での軍事作戦の影響を受け、新たに避難を余儀なくされた人々への緊急支援を実施中です。シリア国内では75,000人以上が国内避難民*1としてホストコミュニティや学校などを利用したシェルターに避難、イラク北部には、10月14日以降19,000人以上のシリアの人々が流入しています*2。JPFは、これまでの現地での支援実績をいかし、食糧配布、生活物資配布、キャンプ整備などの支援を展開しています。

*1: OCHA, Syria Situation Report #12 (19 November 2019)
*2: UNHCR, Inter-Agency Operational Update - Iraq (27 January 2020)

現地からの声 イブラヒムさん (39歳)

生活必需品を届けてくださり感謝しています。

私たち家族は2020年1月にバルダラシュキャンプへ逃れてきました。当初は調理器具がなく、焚き火で調理しており、とても時間がかかっていました。ガスコンロが配られて、ご飯支度の時間が短くなり、楽になったと妻はとても喜んでいました。毎日の生活に欠かせない物だからこそ、この支援に本当に感謝しています。(IVY事業より)



©IVY



食糧支援の様子 ©ICAN

現地からの声 ジャマルさん(仮名) (14歳)

人生に不可能なことはないを証明したい。

私は生まれつき片足です。以前の学校は生徒数が多く、私のことを気にかけてもらえず、勉強にも身が入らなくなり退学しました。でも、父が見つけてくれたSCJが授業を提供する今の学校では、皆が優しく、先生も不可能なことは何もないと言ってくれます。勉強に励み、治療を受けられない子どものための医師になりたいです。(SCJ事業より)



©Haithm Mohsen/ Save the Children

政府側と反政府側との間の争いや外部の介入により5年以上続く紛争や、経済の衰退などにより、世界でも最悪な人道危機の状況にあるイエメン。国民の約80%にあたる2,430万人が支援を必要としています*。約2,010万人が食糧不足に直面し、うち約740万人が栄養失調です*。JPFは、緊急性の高い食糧、水・衛生分野の支援に加え、人々の生活再建を後押しするため、子どもたちの復学支援など教育分野の活動も展開しています。

*OCHA, Yemen: Humanitarian Response Plan June-December 2020 (June 2020)

アフガニスタン 人道危機対応支援

Response to Afghanistan Humanitarian Crisis

- 2018年3月1日～(第3期)
- 2019年度の総受益者数: 81,052人
- 2019年度の活動団体: CWS/PWJ/SCJ/SVA/JPF

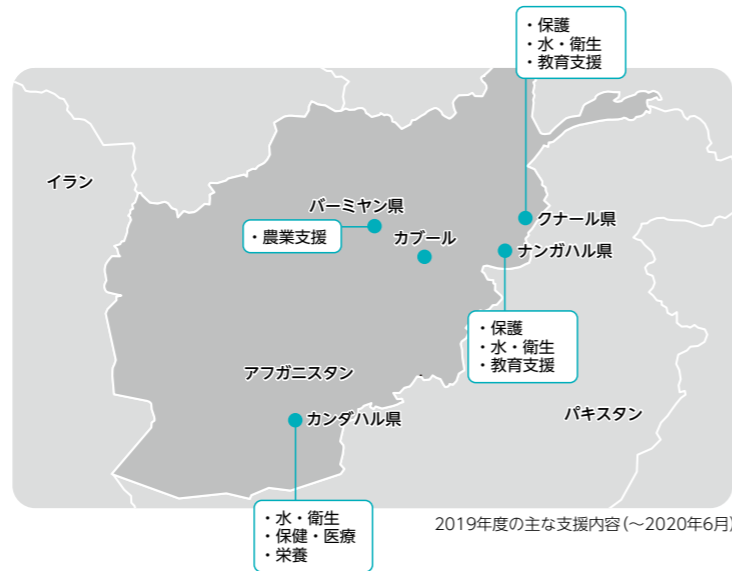


アフガニスタンは40年に渡って紛争状態にあり、政府と非政府武装勢力との間の和解が模索される一方で、2019年には新たに40万人が国内避難民となっています*1。また、イランやパキスタンに避難していた約45万人が帰還しましたが*1、その多くは、支援を必要とする「帰還民」となっています。JPFは2001年より支援を継続しており、教育、水・衛生、現金給付、干ばつ被害軽減のための農業支援など、国内避難民や帰還民への支援を行っています。

*1: OCHA, Humanitarian Needs Overview Afghanistan (December 2019)
*2: UN General Assembly Security Council, Special report on the strategic review of the United Nations Assistance Mission in Afghanistan (10 August 2017)

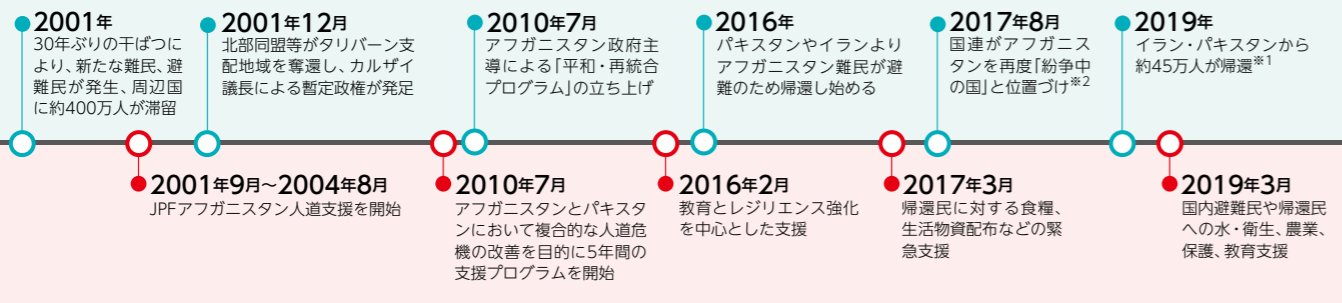


衛生キットを受け取った児童たち ©SVA



2019年度の主な支援内容(～2020年6月)

JPF支援のあゆみ



ミャンマー避難民 人道支援

Emergency Response to People Fleeing Myanmar

- 2017年10月20日～
- 2019年度の総受益者数: 388,194人
- 2019年度の活動団体: AAR/IVJ/IVY/JISP/MdW/PLAN/PWJ/SCJ/WVJ/JPF



1978年以降、多くのミャンマー避難民*1を受け入れてきた、世界最貧国のひとつバングラデシュ。2017年8月のミャンマーにおける武力衝突をきっかけに、新たに多くの避難民が流入し、約86万人が緊急支援を必要としています*2。難民キャンプは衛生環境が悪く、基本医療の不足や、COVID-19感染拡大防止*3も課題です。JPFは、避難民とホストコミュニティの住民を対象に、水衛生環境の改善事業、女性の保護、母子保健を実施しています。

*1: JPFでは、民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します。
*2: OCHA, 2020 Joint Response Plan: Rohingya Humanitarian Crisis (March 2020)
*3: 2020年5月、コックスバザールの難民キャンプ内で初の感染者発生



AAR設置のチャイルド・フレンドリースペース ©AAR

現地からの声 アジュ・バハールさん

WFSはほっとできる大切な空間

「女性のためのフレンドリースペース(WFS)」は、スタッフも皆いい人で、家の仕事から離れてほっとできる空間です。特に好きなのはワーク・セラピー(手工芸などの作業を通してストレスを軽減するセラピー)です。空いた時間があれば、小物を作ったり、服を直したり、学んだことを家でも実践しています。(AAR事業より)



©AAR

パレスチナ・ガザ 人道危機対応支援

Response to Palestine/Gaza Humanitarian Crisis

- 2014年8月～
- 2019年度の総受益者数: 11,005人
- 2019年度の活動団体: CCP/PWJ/JPF



2014年7～8月のイスラエル軍による大規模な攻撃は、ガザ地区の人々の生活に大きな爪痕を残し、現在も約150万人が緊急支援を必要としています*。JPFは2014年8月の支援開始以来、食糧、シェルターなどの緊急支援、障がいを負った人々のリハビリテーションと職業訓練などを実施してきました。また、医療・保健へのアクセス不足が深刻な中、特に2018年以降は、医療・保健の質やレジリエンス向上のための支援に集中的に取り組んできました。

*OCHA: Occupied Palestinian Territory: Humanitarian Needs Overview 2020 (December 2019)



健康診断を受ける子ども ©PWJ

現地からの声 ファディさん(27歳)

ミシンを買ってビジネスを始めたいです。

足の指を切断して歩けなくなり希望を失っていましたが、私の趣味が縫い物だと知った担当医が、技術を活かし家で仕事ができるよう縫製コースを勧めてくれました。徐々に慣れて楽しくなり、今では一番上達したのではないかと感じています。家で座っているだけのときは本当に辛かった。コース修了後はミシンを買って、ビジネスを始めたいです。(CCP事業より)



©CCP

活動紹介 シャンティ国際ボランティア会(SVA)

アフガニスタン東部での保護・教育・水衛生支援。

ナンガハル県とクナール県で急増した帰還民と国内避難民を対象に、①女性のエンパワーメントを図るため女性センターを設置して保護に関する知識の理解を促進、②コミュニティベースの教室(CBC*)で不就学児童に教育機会を提供、③給水用井戸の開設・水衛生の啓発による水不足解消と衛生状態の改善、と3事業を実施しています。



©SVA

現地からの声 CBC*に通う男子(11歳)

CBCのおかげで楽しく勉強しています。

CBCで読み書きができるようになり、新しいことをたくさん学んでいます。以前はお金がないで買えなかったバッグや本、文房具が支給され、施設も充実していて勉強に集中できます。先生は、勉強だけでなく礼儀も教えてくれます。やる気ができるよういつも励ましてくれて、とても感謝しています。(SVA事業より)



©SVA

*Community Based Classroom: 地域の子どもたちへの補習クラス

南スーダン難民緊急支援

Emergency Response to South Sudan Refugees

2014年～

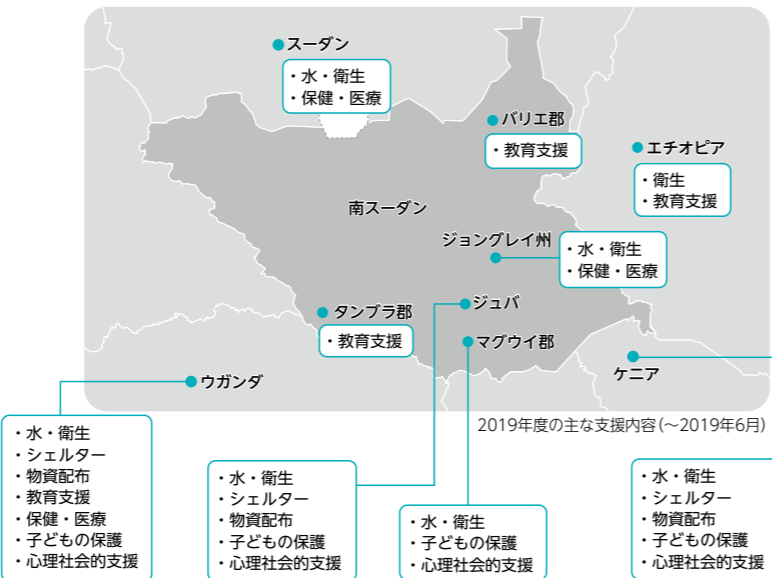
- 2019年度の総受益者数：814,540人
- 2019年度の活動団体：AAR/JISP/PLAN/PWJ/REALs/SCJ/SPJ/WVJ/JPF



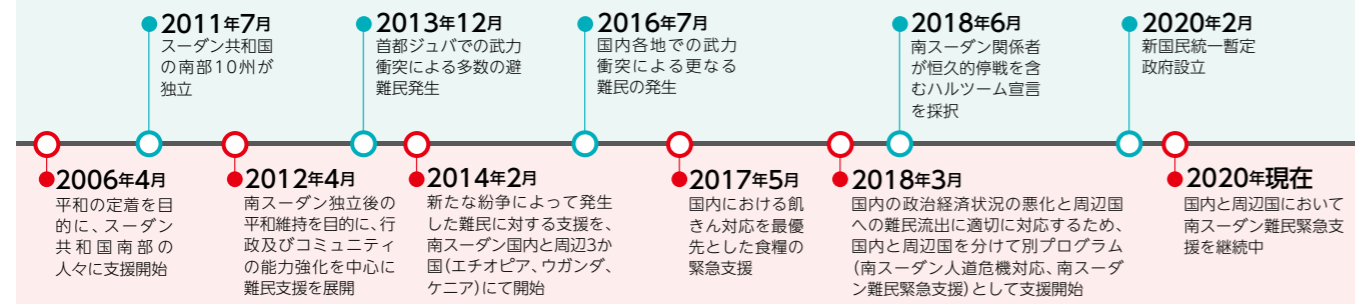
南スーダン タンブラ州の子どもたち ©WVJ

長年の内戦に加え干ばつなどの影響により、厳しい人道危機にある南スーダン。2013年12月の武力衝突で事態は悪化し、現在も750万人が南スーダン国内で人道援助を必要としており^{※1}、周辺国(エチオピア、ケニア、スーダン、ウガンダ他)には、220万人以上の難民が流入しています^{※2}。2020年2月の新国民統一暫定政府の設立後も、JPFは、国内における物資配布、暴力の予防、周辺国での子どもの保護や医療の改善事業などを継続しています。

※1：OCHA, South Sudan: Humanitarian Needs Overview 2020 (December 2019)
 ※2：UNHCR, Global Trends Forced Displacement in 2019 (18 June 2020)



JPF支援のあゆみ



活動紹介 ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)

子どもたちが安全に学び生活できる環境を提供。

ウガンダのビディビディ難民居住地で、南スーダン難民や近隣のウガンダ人の子どもたちを対象とした短期集中プログラムなどを通して、延べ7,000人以上に教育の機会を提供。現地の社会福祉士や難民の人々と協力し、家族と離れてしまったり、障がいを抱える子ども等をサポートし、安心して暮らせる環境の整備にも取り組みました。



©WVJ

現地からの声 ステラさん(17歳)

学校で勉強できる喜びを実感しています。

南スーダンでは、妊娠を機に学校を退学してしまいました。紛争が始まりウガンダへ逃れてから、WVJの短期集中教育プログラムへの参加を父が勧めてくれました。兄が食事の用意や子どもの世話を手伝ってくれるおかげで、学校に戻ることができてとても嬉しいです。将来の夢は、仕立屋さんになり、子どもを養うことです。(WVJ事業より)



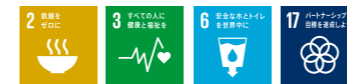
©WVJ

ウガンダ国内コンゴ民主共和国難民緊急対応支援

Emergency Assistance for DRC Refugees in Uganda

2019年5月1日～

- 2019年度の総受益者数：14,846人
- 2019年度の活動団体：AAR/PWJ/SCJ



ウガンダ西部のチャカⅢ難民居住区での聞き取り調査 ©PWJ

コンゴ民主共和国では、2018年末の大統領選挙の結果、政権交代がされたものの東部地域で民族間の武力衝突が激化。ウガンダへの難民流入が約40万人[※]と急増しました。エボラ熱感染拡大予防のための医療保健分野ニーズも高まる中、JPFは、ウガンダの難民居住地での衛生環境改善、子どもの保護、保健などの支援を実施しています。

※UNHCR, The Democratic Republic of the Congo: Regional Refugee Response Plan (January 2020 - December 2021) (March 2020)

インドネシア・スラウェシ島地震・津波被災者支援2018

Emergency Response to Earthquake and Tsunami in Sulawesi, Indonesia

2018年10月26日～

- 2019年度の総受益者数：14,528人
- 2019年度の活動団体：CWS/GNJP/PARCIC/PWJ



被災したご家族と完成した仮設住宅の前で ©CWS

2018年9月28日、インドネシア・スラウェシ島中部を震源とする地震と津波が発生。死者数4,340人^{※1}、約20万人が避難しました^{※2}。JPFは、現地行政、国連機関、NGO等と連携しながら被災状況や支援ニーズをもとに緊急支援を実施。2019年には、子どもの保護、女性の生計回復、衛生環境改善のための戸別トイレ設置などを実施しました。

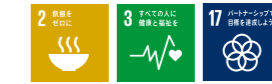
※1：Jakarta Post, "Central Sulawesi disasters killed 4,340 people, final count reveals" (30 January 2019)
 ※2：AHA Centre Situation Update No. 15 - FINAL: M 7.4 Earthquake and Tsunami, Sulawesi, Indonesia (26 October 2018)

ベネズエラ避難民支援

Assistance for Venezuelan Migrants and Refugees

2019年9月1日～

- 2019年度の総受益者数：10,380人
- 2019年度の活動団体：JADE/PLAN



子ども広場で過ごす親子 ©PLAN

ベネズエラでは国内の政治・経済的混乱が悪化の一途をたどり、停電や断水、食糧や医薬品の不足、病院や学校の閉鎖などの危機的状態に陥っています。周辺国に避難した数は約447万人[※]に上ります。JPFは被害の長期化・拡大化に鑑み、ペルーにおいて女性、子どもなど脆弱な避難民を対象に保護や生活物資配布等の支援をしています。

※UNHCR, Global Trends Forced Displacement in 2019 (18 June 2020)

インドネシア・ロンボク島地震被災者支援2018

Emergency Response to Earthquake in Lombok, Indonesia

2018年8月30日～2019年12月22日^{※1}

- 2019年度の総受益者数：134,102人
- 2019年度の活動団体：PWJ



給水設備の工事現場で ©PWJ

2018年8月5日のインドネシア・ロンボク島北部を震源とした地震等による死者は555人、全半壊した家屋は6万7000件に及びました^{※2}。JPFは、翌6日に緊急初動調査を開始し、現地行政などと連携しながら、仮設住宅設置などの支援を実施。2019年には、現地提携団体と進めていた給水アクセスの復旧作業が完了しました。

※1：p19★参照
 ※2：Indonesia: Emergency Response to Earthquake-affected vulnerable people in North Lombok- IDN181 (Concept Note) (20 September 2018)

アフリカ南部サイクロン被災者支援2019

Emergency Response to Cyclone Idai, Southern Africa

2019年4月10日～

●2019年度の総受益者数：112,035人

●2019年度の活動団体：GNJP/PBV/PWJ/SCJ/SPJ/JPF



2019年3月11日、モザンビーク東方海上で発生したサイクロン・イダイにより、モザンビーク、マラウイ、ジンバブエでは死者800人以上、被災者300万人以上と大きな被害が出ました*。JPFは、各国で急を要する安全な水や食糧、生活物資、シェルターなどの支援を展開。さらに生活再建のための農機具配布、病院の改修や、学校再建などを実施しました。

*SADC, Regional Humanitarian Floods Appeal in Response to Tropical Cyclone Idai (April 2019)



支援を実施したモザンビークの学校 ©JPF

ネパール水害被災者支援2019

Emergency Response to Nepal Flood

2019年7月23日～12月4日

●2019年度の総受益者数：24,665人

●2019年度の活動団体：JISP/PWJ/SVA



2019年7月11日から降り始めたモンスーンの豪雨は、ネパールで死者117人以上、被災者約41万人などの被害をもたらしました*。現地提携NGOや行政などと連携し、緊急初動調査を実施。被害が深刻な地域や、社会的に低い身分に置かれ支援が行き届いていない人々に、食糧、衛生用品など生活再建のための支援を実施しました。

*UNICEF, Nepal Humanitarian Situation Report 5 (August 2019)



被災者への緊急支援物資配布 ©PWJ/ISAP

パキスタン地震越冬支援2019

Winterization Assistance to Pakistan Earthquake

2020年1月13日～2020年5月12日

●2019年度の総受益者数：4,480人

●2019年度の活動団体：JEN



パキスタンのアーザード・ジャンムー・カシミール地域で発生した、2019年9月24日のマグニチュード5.8の地震とその後2回の余震は、死傷者785名の甚大な被害をもたらしました*。冬は平均最低気温が一桁台まで下がる同地域で、JPFは防寒テント等を配布。同時に、生活再建に不安を抱える人々に対し、心理学者による心理社会的サポートを実施しました。

*International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies (IFRC), Pakistan : Earthquake Final Report (March 2020)



心理社会的サポートセッションの様子 ©JEN

令和元年台風被災者支援^{※1}

(台風15号、台風19号)

/台風15号被災者支援2019

Emergency Response to Typhoon Faxai and Typhoon Hagibis

2019年9月22日～

●2019年度の総受益者数：17,164人

●2019年度の活動団体：AAR/HuMA/JCSA/JISP/MdM/NICCO/OBJ/PARCIC/PBV/PWJ/SEEDS/SVA/JPF



2019年9月9日に千葉県付近に上陸し、千葉県内に停電、断水、家屋損壊などの被害をもたらした台風15号。JPFとしてブルーシート張りの支援や研修などを実施しました。また、10月12～13日には、1都12県に特別警報が出された台風19号により、東日本広域にわたって河川決壊による浸水、土砂災害などの大規模な被害が発生しました。JPFは、13日、被災状況やニーズ調査のため、JVOAD^{※2}と合同で、被害の甚大な長野県、東北、北関東の3チームに分かれて先遣隊を被災地に派遣。医療支援、生活再建支援、福祉施設支援などを迅速に展開しました。

*1：台風19号では、台風15号の被害エリアであった千葉県でも被害が出ており、支援の効率化のため、本プログラムは、「台風15号被災者支援2019」と統合して実施しています。

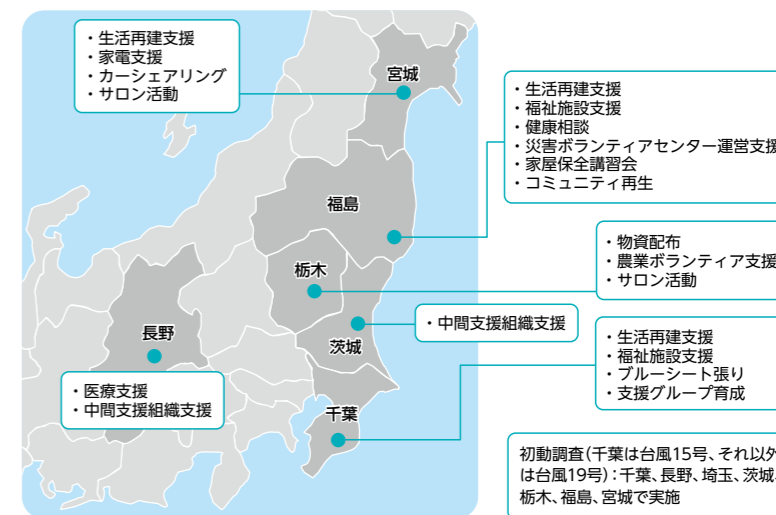
*2：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク



台風15号で大きな被害を受けた千葉県鋸南町でのブルーシート張り支援 ©PBV



長野市堤防決壊現場10月13日 ©PWJ

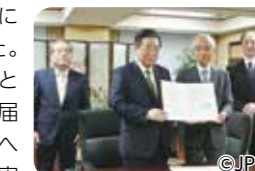


2019年度の主な支援内容(～2020年6月)

初動調査(千葉は台風15号、それ以外は台風19号)：千葉、長野、埼玉、茨城、栃木、福島、宮城で実施

Topics 全国市長会との協定

2019年12月、JPFと全国市長会は、「災害時における連携協力に関する協定」を締結しました。台風15号、台風19号の発災時にも、JPFは企業と連携して、飲料、ブルーシートなどを被災地に届けましたが、全国市長会との連携により被災市への支援の呼びかけ・調整等のより迅速で適切な実施を目指しています。



©JPF

活動紹介 ピースポート災害支援センター(PBV)

ボランティアや支援者のネットワークを活かす。

JPF、JVOADと合同で福島県への先遣調査を行い、支援が手薄ないわき市で活動を開始。ボランティアなど延べ2,106人が参加し、他の支援者とも連携しながら、災害ボランティアセンターのサポート、被災家屋の清掃や保全方法を伝える講習会の開催、被災した集会所への備品提供、避難所の運営サポート、在宅避難者への生活支援を実施しました。



家屋保全講習会 ©PBV

現地からの声 はんざわ としひろ 半澤 智祐さん

浸水家屋を修繕して住環境を取り戻せました。

PBVの「被災家屋の対応説明会」に参加しましたが、そんなに簡単にできるのだろうかと不安になり、自宅にも来てもらいました。当初は自宅に住むことはあきらめていましたが、以前の水害被災地での事例などを聞き、前向きな気持ちになりました。結果、修繕費用も抑えられ、水害以前よりも環境が改善し、本当に感謝しています。(PBV事業より)



©PBV

東日本大震災被災者支援

Response to the Great East Japan Earthquake

2011年3月11日～
 ●2019年度助成事業数「共に生きる」ファンド：7
 ●JPF事務局事業数：1
 ※その他、復興庁被災者支援コーディネーター事業



2019年度は、発災直後より9年間継続している本プログラムの集大成の年となりました。JPF加盟NGO以外のNPOも広く対象とした「共に生きる」ファンド助成事業の最終年として、複雑化・長期化する福島の問題に対し支援を継続。避難指示解除区域など地域別、心のケアなど課題別のネットワーク体の構築をサポートし地域力強化を目指しました。2016年以降の活動について、外部専門家による評価も実施しました*。JPFは今後も、国内災害に対応してまいります。

※詳細は、「東日本大震災被災者支援 評価報告書 緊急対応期(2016年度～2019年度)、「共に生きる」ファンド事業(第25回～第33回)」をご覧ください



福島県新地町の地元支援団体みらいとに現状をヒアリングするJPF福島担当スタッフ ©JPF

現地からの声 認定NPO法人 いわき放射能市民測定室たらちね ラボ室長 木村 亜衣さん

信頼できる機器により、数値に自信が持てます。

見えない、におわない放射能の不安を測定し、正確な情報を得ることで、家族間で話し合ったり、心の安定につながるきっかけとなります。JPFの支援で、放射能濃度を測定するための、安定性の高い機器を導入することができ、測定依頼者の不安も取り除けていると感じています。(JPF「共に生きる」ファンド助成事業より)



©JPF

西日本豪雨被災者支援2018

(平成30年7月豪雨)

Emergency Response to Western Japan Floods

2018年7月8日～
 ●2019年度の総受益者数：38,128人
 ●2019年度の活動団体*2：PBV/PWJ/JPF



2018年7月5日から続いた集中豪雨は、広島県、愛媛県、岡山県など西日本の広範囲に被害を及ぼしました。JPFは8日に現地に入り、緊急初動調査を実施。ニーズに合わせ家電等の物資提供、医療支援などを迅速に展開しました。地域主導の復興のため、公民館の整備などコミュニティの再構築をサポートしました。また、JVOAD*1と協働で、被災3県の災害支援ネットワークを強化。在宅被災者等へ支援を届けるための連携体制を構築しました。

※1：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
 ※2：p19★参照



倉敷市真備町のコミュニティ再生に向けた公民館・分館の環境整備の一環として提供された農機具 ©PBV

現地からの声 うかじまグランマジャパン U.grandma japan 代表理事 松島 陽子さん

被災者一人ひとりに寄り添った生活再建を

生活再建制度に関する正確な情報を被災者に提供したいと思い、PARCICが主催する生活再建相談に関する勉強会に参加しました。私たちは、西日本豪雨をきっかけに支援活動を始めたのですが、この勉強会に参加したことで様々な支援制度があることを知りました。得られた専門知識を活かして、必要としている人がきちんと支援を受けられるように、取りこぼさないように働きかけていきたいと思います。(PARCIC事業より*2)



©PARCIC

熊本地震被災者支援

(九州地方広域災害被災者支援)

Emergency Response to Kumamoto Earthquake

2016年4月16日～
 ●2019年度の助成事業数：2
 ●2019年度JPF事務局事業数：1



JPFは、2016年4月16日の本震直後から、災害弱者等に配慮しながら緊急支援を実施。同年10月以降は第2フェーズとして「復興期の仮設支援」、「地元主導の生活再建を支える人材育成」、「人材を支える基盤整備」を3本柱に、地元の人々が力を合わせ復興に向かう「地域力強化」を目指す事業を展開。2019年度は引き続き、支援者間の連携促進とともに、今後の災害においても、県域、市町村域で連携し、協働できる体制をサポートしてきました。

※特定非営利活動法人 くまもと災害ボランティア団体ネットワーク



報告会「熊本の事例から見えてきた連携の可能性」(2019年6月8日開催) ©JPF

現地からの声 社会福祉法人 熊本県社会福祉協議会 地域福祉部 池尻 憲二さん

震災復興に向けた地域とボランティアの協同

県社協では、KVOAD*と一緒に被災者支援に取り組んできました。復興には、住民とボランティアの協同のための仕組みづくりが必要と考え、人と地域をむすぶ情報誌「むすぶっく」をKVOADやバルビーとともに作成しました。冊子を見た住民や支援関係者から相談されることもあり、繋がりツールとなっている事を嬉しく思います。(バルビー事業より)



©バルビー

北海道地震被災者支援2018

(平成30年北海道胆振東部地震)

Emergency Response to Hokkaido Earthquake

2018年9月6日～2019年6月30日
 ●2019年度の総受益者数：20,465人
 ●2019年度の活動団体：PWJ/JPF



2018年9月6日未明に発生した、北海道胆振地方中東部を震源とする震度7*1の地震により、死者44人、累計1万6600人以上が避難しました*2。JPFはより持続可能な支援体制構築のため、行政、社会福祉協議会、NPOなど、被災地での支援活動に携わるアクターの連携・協働の仕組みづくりをサポート。北海道NPOサポートセンターを中心とした支援ネットワーク構築や、被災地で活動する技術系NPOのネットワーク立ち上げなどを支援しました。

※1：9月6日気象庁発表
 ※2：北海道庁平成30年北海道胆振東部地震による被害状況等第121報(2019年9月5日現在)



厚真町で仮設店舗の利用環境改善のため設置したスロープ ©PWJ

現地からの声 NPO法人 北海道NPOサポートセンター 理事 定森 光さん

今後の災害時のためのネットワーク組織へと発展

JPFの支援によって、企業からの支援を集めるための報告会や民間団体同士の連携のための仕組みづくりに取り組むことが出来ました。炭窯再生プロジェクトなど今回生まれた連携によって実現したプロジェクトもあります。この連携体制は、今後の災害時に活動するネットワーク組織へと発展しています。このような機会を頂いたことに感謝です。(JPF事業より)



©北海道NPOサポートセンター

貸借対照表 2020年3月31日現在

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減		
I 資産の部	1. 流動資産	現金預金	207,842,916	332,257,345	△ 124,414,429	
		未収会費	150,000	300,000	△ 150,000	
		未収金	26,691,269	69,919,540	△ 43,228,271	
		前払金	0	11,894,764	△ 11,894,764	
		貯蔵品	194,630	249,650	△ 55,020	
		立替金	59,315	50,122	9,193	
		前払費用	12,228,942	5,189,021	7,039,921	
	流動資産合計		247,167,072	419,860,442	△ 172,693,370	
	2. 固定資産	(1) 特定資産	外務省供与資金	1,248,287,354	3,285,665,735	△ 2,037,378,381
			事業特定寄付金	483,002,096	449,102,823	33,899,273
			事業用資金	245,119,021	174,147,204	70,971,817
		特定資産合計		1,976,408,471	3,908,915,762	△ 1,932,507,291
		(2) その他固定資産	建物付属設備	1,709,745	2,099,592	△ 389,847
			車両運搬具	0	2	△ 2
			什器備品	1,840,711	1,628,567	212,144
			ソフトウェア	15,926,400	20,419,950	△ 4,493,550
			リサイクル預託金	33,020	33,020	0
			敷金	595,000	245,080	349,920
			保証金	7,176,960	7,176,960	0
		その他固定資産合計		27,281,836	31,603,171	△ 4,321,335
固定資産合計		2,003,690,307	3,940,518,933	△ 1,936,828,626		
資産合計		2,250,857,379	4,360,379,375	△ 2,109,521,996		
II 負債の部	1. 流動負債	未払金	288,090,958	234,129,147	53,961,811	
		前受会費	50,000	110,000	△ 60,000	
		預り金	1,100,190	3,238,198	△ 2,138,008	
		預り返還金	129,552,863	290,439,106	△ 160,886,243	
	流動負債合計		418,794,011	527,916,451	△ 109,122,440	
負債合計		418,794,011	527,916,451	△ 109,122,440		
III 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金	118,475,132	2,508,644,903	△ 2,390,169,771	
		事業特定寄付金	466,138,970	470,941,071	△ 4,802,101	
		事業用資金	219,957,321	173,691,045	46,266,276	
	指定正味財産合計		804,571,423	3,153,277,019	△ 2,348,705,596	
	(うち特定資産への充当額)		(804,571,423)	(3,131,438,771)	2,326,867,348	
	2. 一般正味財産		1,027,491,945	679,185,905	348,306,040	
(うち特定資産への充当額)		(787,140,975)	(323,749,204)	(463,391,771)		
正味財産合計		1,832,063,368	3,832,462,924	△ 2,000,399,556		
負債及び正味財産合計		2,250,857,379	4,360,379,375	△ 2,109,521,996		

収支計算書 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科目		予算額	決算額	差異	備考	
I 事業活動収支の部	1. 事業活動収入	会費収入	18,480,000	18,075,000	405,000	
		受取補助金等収入	2,329,902,740	3,814,571,793	△ 1,484,669,053	外務省当初追加及び補正予算
		受取寄付金等収入	241,000,000	506,474,553	△ 265,474,553	台風関連寄付増加
		その他の事業収入	18,000,000	40,790,827	△ 22,790,827	助成金返還金収入増加
	事業活動収入計		2,607,382,740	4,379,912,173	△ 1,772,529,433	
	2. 事業活動支出	事業費支出	6,048,041,567	6,276,646,636	△ 228,605,070	令和元年台風被災者支援事業
		管理費支出	122,499,828	98,336,631	24,163,197	IT関連支出の遅れ
		事業活動支出計		6,170,541,395	6,374,983,267	△ 204,441,873
	事業活動収支差額		△ 3,563,158,655	△ 1,995,071,094	△ 1,568,087,561	
	II 投資活動収支の部	1. 投資活動収入	固定資産売却収入		12,000	△ 12,000
投資活動収入計			0	12,000	△ 12,000	
2. 投資活動支出		固定資産取得支出		669,207	△ 669,207	
		敷金・保証金支出		349,920	△ 349,920	
		投資活動支出計		0	1,019,127	△ 1,019,127
投資活動収支差額		0	△ 1,007,127	1,007,127		
III 財務活動収支の部	1. 財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0	
	2. 財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額		0	0	0	
IV 予備費支出	当期収支差額		△ 3,563,158,655	△ 1,996,078,221	△ 1,567,080,434	
	前期繰越収支差額		3,832,462,924	3,800,859,753	31,603,171	予算が最終実績を未反映
	次期繰越収支差額		269,304,270	1,804,781,532	△ 1,535,477,263	

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2019年(平成31年)4月1日から2020年(令和2年)3月31日までの第19期の業務監査及び会計監査を報告する。

監査の結果

(1)業務監査結果


- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

(2)会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

2020年(令和2年)5月22日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <https://www.japanplatform.org/about/report.html>

監事 品田和之 

監事 田中 皓 

ジャパン・プラットフォームの活動は、社会の多くの皆様に様々な形で支えられています。ここでは、企業・団体様との最近の連携事例をご紹介します。

企業の強みを活かしたご支援

無償航空券の提供

株式会社AIRDO

支援に向かうNGOスタッフに対して無償航空券をご提供いただきました。これにより支援を受けた被災地の団体が、次の被災地へ支援に向かうという支援のリレーが可能となりました。



チャリティーメニューの売上より寄付

株式会社NKworks(博多名物 元祖肉肉うどん)

福岡を中心に展開する「博多名物 元祖肉肉うどん」直営4店舗にて、チャリティーメニューの販売と募金箱の設置によるご支援をいただきました。限定メニュー1杯につき10円が、JPFの運営を支えるご寄付となります。



台風被災地への野菜ジュースご提供

キッコーマン株式会社

台風被害を受けた千葉県富津市のため、自社製品の野菜ジュースを無償提供いただきました。提供いただいた野菜ジュースは、民生委員の協力のもと、在宅避難者等に配布されました。



©富津市

災害復旧スキル講習会のための重機無償提供

コマツ

台風19号で深刻な被害を受けた宮城県丸森町。現地作業を通じ、がれき撤去や泥掻きの技能が習熟できるよう、JPF関連団体様に重機の無償提供をいただきました。技術の向上が、被災地復興をより早く進めることに繋がります。



店頭募金箱と募金券によるご支援

株式会社良品計画

災害発生時の、初動調査やNGOの初期支援活動に対するご支援として、全国の無印良品の店頭で募金箱を設置していただいています。また、無印良品ネットストアで販売する「募金券」を通じた募金も実施いただいています。



©良品計画

銀座の画廊でチャリティー募金

銀座3丁目画廊・枝香庵

画廊内に募金箱を設置して、ご寄付をいただきました。また、映画「一献の系譜」の上映会開催や、絵画集団「アート・ツウ・ハート」による東日本大震災支援展覧会の開催等によるチャリティー募金も実施していただきました。



被災地への自社製品(オフィス家具)ご提供

株式会社オカムラ

令和元年台風(台風15号・19号)で洪水の被害に遭い営業できなくなった診療所や薬局などにオフィス家具を無償提供。一日も早い事業再開を目指す皆様から「とにかく助かります」と、感謝のお声をいただきました。



©HuMA

ドネーション自販機の仕組み作りによるご支援

東京キリンビバレッジサービス株式会社

JPFの活動全般へのご支援として、ドネーション自販機の設置展開をしていただいております。設置先様(スターツCAM株)のご協力のもと、自販機の売上の一部が継続的に寄付される仕組みを構築していただいております。



社員募金およびマッチング寄付によるご支援

日本マイクロソフト株式会社

大型台風による被害に対して、社内ネットワークを活用し、いち早く社員募金を立ち上げていただきました。また、社員募金だけでなく、マッチング寄付として、社員から集まった寄付の同額を会社からもご寄付いただきました。



社内チャリティーイベントからのご寄付

ロエベ ジャパン (LVMHファッション・グループ・ジャパン株式会社)

LOEWE Charity Donation 2019 の取り組みとして、ロエベのウィンドウディスプレイにて使用した商品を社内に販売し、その金額を「ミャンマー避難民人道支援」にご寄付いただきました。



上記以外にも、企業の本業を活かしたサポートや、人材によるサポートなど様々なご協力をいただいております。

ANAホールディングス株式会社	ソフトバンク株式会社	株式会社はてな
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	大和証券株式会社	株式会社ハブネット
株式会社イオン銀行	高野寛之公認会計士事務所	公益財団法人パブリックリソース財団
株式会社伊藤園	株式会社ディ・エフ・エフ	株式会社PR TIMES
株式会社ウィルズ	社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団	株式会社ファーストリテイリング
Air Link	株式会社テレビ東京	富士ゼロックス株式会社
株式会社エクシング・株式会社スタンダード	豊田通商株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社NSD	長瀬産業株式会社	三菱UFJ 信託銀行株式会社
株式会社NTT ドコモ	公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会	ヤフー株式会社
Goodwings.com	日産自動車株式会社/日産レンタカー	横河電機株式会社
一般財団法人クラレ財団	一般社団法人日本経済団体連合会	株式会社LIXILピバ
KDDI 株式会社	日本航空株式会社	株式会社LIFULL Social Funding
公益財団法人KDDI 財団	日本商工会議所	1%(ワンパーセント)クラブ
スターツ信託株式会社	日本通運株式会社	
株式会社セールスフォース・ドットコム	日本郵船株式会社	

※五十音順。敬称略。2019年度の実績に限らず、常時または複数の被災者支援時に、継続してご協力いただいている企業・団体様を掲載しています。
※特定の事業にご協力いただいた企業・団体の皆様について、すべてのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

寄付によるご支援

2019年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆様を一部ご紹介します*

会費や年次の一般寄付などで継続的にご支援いただいている企業・団体様については、p.7をご覧ください。

三菱商事株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	株式会社クラレ	西日本豪雨被災者支援2018
日産自動車株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	株式会社ミルボン	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
伊藤忠商事株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	株式会社日立物流	一般寄付
オリンパス株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	双日株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
ハウス食品グループ本社株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	東レ株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
パナソニック株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	トヨタ車体株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
ブラザー工業株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	ANAホールディングス株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
プリマハム株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	株式会社ジェイテクト	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	ダイハツ工業株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)、東日本大震災被災者支援
株式会社LIXILグループ	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	Yahoo!基金	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
株式会社カネカ(KANEKA UNITED きずな基金)	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	トヨタ自動車株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	トヨタ自動車九州株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
丸紅株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	トヨタ紡織株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
太陽日酸株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	株式会社東海理化電機製作所	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
日本ペイントホールディングス株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	不二製油グループ本社株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
富士フイルム株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	豊田合成株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
株式会社東芝	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	アンリツ株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
大日本印刷株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	株式会社豊田自動織機	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
株式会社電通	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	住友理工株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
株式会社リコー	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	豊田通商株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)
ジブラルタ生命保険株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	大和証券株式会社	一般寄付
富士ゼロックス株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	株式会社三菱UFJ銀行	アフリカ南部サイクロン被災者支援2019、令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)、新型コロナウイルス対策緊急支援、一般寄付
中外製薬株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)		
ペーリナーインゲルハイムジャパン株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	三菱UFJ銀行社会貢献基金	アフリカ南部サイクロン被災者支援2019、令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)、新型コロナウイルス対策緊急支援、一般寄付
カシオ計算機株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)		
キヤノン株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	河内屋酒販株式会社	東日本大震災被災者支援
ヤマハ発動機株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)		
伊藤忠エネクス株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)		
横河電機株式会社	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)		

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体様のみを掲載しています。全ての皆様を掲載できず申し訳ございませんが、心より御礼申し上げます。掲載できなかった企業・団体様は、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。
※企業・団体様としての寄付の他に、企業・団体様が取りまとめたご支援の社員や顧客の方々からの個人寄付も集計対象とし、取りまとめ企業・団体様の名称を記載しています。
※支援物資の寄贈(金額換算可能であったもの)を含みます。
※対外公開をご希望されなかったり、寄付金伝票書をいただけない企業・団体様については、お名前の掲載を控えていただきました。

「ご寄付によりご支援ください」

自然災害の巨大化・紛争の長期化等により、人道支援のニーズは増え続けています。皆様からお寄せいただくご支援で、ジャパン・プラットフォームは国内外の緊急支援活動を継続させていくことができます。ジャパン・プラットフォームは、被災者や難民の方々へ支援を届けたいあなたの気持ちと支援のプロをつなぎます。

※寄付について詳しくはホームページをご確認ください <https://www.japanplatform.org/support/>
※ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、都庁より「認定NPO法人」として認可されています。これにより、皆様からのご寄付は税制上の特例措置の対象となります。

